

# 韓国財閥の企業統治構造にみる ポスト・ケインズ型成長理論の応用・展開

内 橋 賢 悟

## I. はじめに

1968年、米国における非主流派経済学の中心組織としてラディカル経済学連合（URPE: Union for Radical Political Economics）が結成された。同連合会には7つの異なるアプローチが存在するが、うちニューレフト・マルクス主義派の代表的研究者としてサミュエル・ボウルズ（Bowles, S.）の名が挙げられる。ボウルズの研究テーマは政治経済学のミクロ的基礎づけはじめ広範囲に及ぶが、彼自らの研究姿勢は新古典派経済学の限界性を唱えている点で、終始一貫している。

ボウルズを擁するレギュレーション理論（*théorie de la régulation*）において、市場参加者はミクロ経済理論と経済行動との相互作用を通じて自らの経済行動に従事するポスト・ケインズ型成長理論が認識される。では、このような成長モデルにおいて、経済社会は如何なる進化を遂げるのであろうか。ボウルズは、理論と経済行動との統合を通じて自らの理論を展開している。一般に制度派経済学をめぐる歴史的環境は、集団における選好の分布に影響を与え、さらに市場参加者の選好は制度変化に影響を与えるとされる。ゆえに、このように時系列の変遷を満たす集団レベル間の制度と個人の選好行動とを、統一された動学的システムを通じて進化経済学の実態を探ることが可能になる

う。

とりわけ韓国では、企業のガバナンス統治が強い規定力を持つ傾向をもつとされる。ゆえに韓国における市場主義化は、同国における企業統治構造の「制度補完性」を転換させる歴史の変容をもたらすに至ったとされる。韓国財閥の企業組織内部における市場取引の達成が経営主体の権力関係を通じて達成されることから、企業統治構造の「制度階層性」が契約の不完備性をもたらしたとの認識が可能になろう。のみならず、韓国財閥の企業組織を制度論的に導き出すことによって、同財閥の企業統治構造が資本主義経済の市場契約を通じて「生産性レジーム」、すなわち権威主義的な市場政策を通じて一元化されることも判明しよう。

このように市場主義的な制度システムは自らが情報共有性に伴う民主主義を機能させると認識されるものの、同時に利害集団間において市場的調整を生み出しながらアングロサクソン型市場を有意に機能すると認識される。ゆえに韓国におけるアングロサクソン型市場主義のシステムは、アジア通貨危機後の韓国に代表されるようにIMF自らがもたらす外生的なショックを与えることで、封建的なトップダウンの企業統治構造が情報共有型の民主型市場主義に基づく特異な現象を生み出す経緯が判明しよう。

以下、本稿で明らかにされるように、完備契約市場の「移植」は「移植」対象国の内生的選

好を満たされておらず、同国の歴史性に由来する「制度的補完性」が不完備性契約市場を生み出した経緯が認められる。ゆえに「移植」対象国において、所与の制度が如何なる変化を誘発するかを明らかにすることが可能になろう。「移植」対象国の環境に応じて育まれる集団内レプリケータ・ダイナミクスと集団間の選択過程を結合するボウルズ型モデルとは、このような過程を通じて進行するわけである。

本稿の目的は、「制度移植」がもたらす「意図せざる結果」の影響、すなわち「移植」対象国において権威主義的な市場政策が「生産性レジーム」を満たす経緯を、企業統治構造にみる契約の不完備性を通じて明らかにすることにある。時系列的な展開に由来する経済制度の多様性が、「移植」対象国である韓国の不完備契約を生み出すに至る経緯が明らかになるためである。以上を前提にして、完備契約市場の対韓「制度移植」がもたらす不完備契約市場の経緯について明らかにすることにしよう。

## II. 制度階層型の企業統治構造にみる不完備契約

### 1. 「制度階層性」がもたらす不完備契約の実態

米韓関係の歴史的な展開において、米国が韓国に自国型経済システムを「移植」する際、韓国において不完備契約市場が生み出される現象が確認される。その際、アングロサクソン型の市場システムの対韓「移植」が過去のルールなど制度的諸要素をもたらし、伝統主義的・封建的システムに基づく複数要素を通じて市場機能を調整させる過程が確認できる。このように韓国における伝統主義的・封建的システムが、新古典派経済学に基づく市場の完全競争を操作するという契約の不完備性が導き出されるわけである。

一般にレギュレーション理論において、調整による社会的・政治的意味合いが強調される。そのため同理論において制度は、社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡、或いは政治的妥協の産物として存在するものとして認識さ

れることによって、制度諸形態の様々な制度的補完性の存在意義が強調される。その際、ヒエラルキー型の「制度階層性」が機能している経緯が判明しよう。階層性上位に位置する制度と下位に位置する下位制度への支配的規定性が、この特異な現象を生み出すためである。同階層性の存在は、1990年代以降における全世界の市場主義化、いわゆる「グローバリゼーション」を通じて、韓国財閥がアングロサクソン型市場に適應する企業統治に向けて著しく機能するところとなった。「市場」を頂点とする制度的補完性の原理が、「グローバリゼーション」を促すように機能するに至ったわけである。

たとえば植村(2015)は、特定制度が他制度に対して一方的に強い規定関係を持つため、そこに「制度階層性 (institutional hierarchy)」が存在すると指摘する。典型的な事例として、1990年以降に「階層性の逆転」が生じたことにより、市場システムが階層の上位に位置するようになり、企業がバナンス統治に強い規定力を持つに至る経緯が指摘された<sup>1)</sup>。以下、この見方の正しさを証明するため、韓国財閥にみられる封建的企業統治構造をボウルズ著『制度と進化のミクロ経済学』を通じて明らかにしよう。その際、ダグラス・ノース (North, D.C.) による「制度階層性」 (institutional hierarchy) を用いることにする。政府主導の政策が、財閥の企業統治構造においてインセンティブ主導型の経済パフォーマンスとして反映されるためである。

ただし市場機能による効率性に基づいて証明される政策手法が、このように封建的な企業統治構造へと収斂されるため、同時に相矛盾する諸現象が生じることを軽視してはならない。青木(2003)は、このような現象について、国家の社会契約コーポラティズムがもたらす市場均衡を達成する以上、双方は補完関係にあるとの認識を示す<sup>2)</sup>。ゆえにボウルズ(2013)の解釈にも認められるように、この現象は契約の不完備性をもたらすに至る<sup>3)</sup>。韓国財閥の制度的環

境が集団内における選好の分布に影響を与えるため、各財閥の経営主体による選好は市場主義の展開に応じて企業統治構造の閉鎖性を強め、このような現象が生じるのである。以下、そのような経緯へと至る要因を歴史的に展開してみよう。

## 2. 調整（レギュレーション）様式に基づく蓄積体制

フランス語で「調整」を意味するレギュレーション学派は、資本主義の経済変動を「蓄積体制」と「調整（レギュレーション）様式」を通じて説明しようと試みる。前者の「蓄積体制」は資本主義の一定期間にわたる安定的な成長をもたらす社会諸関係の総体を意味する一方、それを可能にする制度が後者の「調整様式」を意味する。ゆえに資本主義は、各々の「蓄積体制」に適合的な「調整様式」に媒介されなければ維持されないと同学派は認識する<sup>4)</sup>。

その際、財交換の場である市場で権力作用が機能している点が注目され、権力に基づかない経済行動の実態が、政治権力を通じて操作される非合理性に基づく市場の在り方を通じて唱えられた。たとえばボウルズは、同じニューレフト・マルクス主義派に属するハーバード・ギンタス（Gintis, H.）とともに、新古典派経済学における市場参入者の経済行動が外生的選好に基づく利己的行動が前提とされるものの、それは完備性を備えた費用を伴わない契約に至る点に着目する。このように社会的認識論を備えた主体間の戦略的相互作用を分析するボウルズにとって、人々の行動を調整する社会規範こそが重要とされる。ここで言う社会規範とは、ゲーム理論における相関均衡を意味する。ゆえに相関均衡とは、いわば社会的振付師である第三者が特定ルールに基づき個々の主体に個別に指示を与えるものの、その指示に従う最適反応に相当しよう。

ボウルズも指摘するように、一般に市場参入者はミクロ経済理論と経済行動との相互作用を

通じて自らの経済行動に従事するとされる。呼応するかの如く、レギュレーション学派において社会的・政治的意味合いが強調されるようになる。たとえばアマブル（2005）は、制度が社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡、もしくは政策レジームとして機能しているとの見方を展開する<sup>5)</sup>。ゆえに彼は、レギュレーション理論において、制度諸形態の様々な制度的補完性が成立すると指摘する<sup>6)</sup>。

このように「制度階層性」が相異なる諸調整様式の共存を図るように機能しているため、過去の国民的調整への強い依存を理解する点において、制度が重要な役割を果たすようになる。このように制度が補完性を築くことによって、歴史的な「制度的補完性」に基づく制度のヒエラルキーが成立していることが明らかになる。すなわち、同認識は「制度補完性」が諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく、むしろ階層的上位に位置する制度による下位制度への空間的な「制度的階層性」に基づいて成立することが判明する<sup>7)</sup>。

このようにボウルズが認識する契約の不完備性において、市場内において取引者自らが「インサイダー」に有利に機能する場合、権威主義的な供給主体が財・サービスの交換を促す結果をもたらす。交換が供給主体として人格化される以上、市場参入者との取引を通じて権威主義的な新古典派型「生産性レジーム」が展開せざるを得なくなるためである。一方、民主化市場主義的な「需要レジーム」が外生的（第三者的）な強制をもたらさない場合、むしろ取引当事者は権力行使によって交換が促されるようになる。必然的に交換過程においてパワー行使の必要性が生じるようになり、民主的な市場そのものを機能させる文化的・政治的背景を探ることが不可避になるわけである<sup>8)</sup>。

以上の理由により、韓国財閥の企業統治構造は市場主義の展開に伴って思想的・文化的背景を起因とする内生的選好を獲得する結果を生み出す。たとえばボウルズはじめポスト・ケイン



ジアン型のモデルに基づくのであれば、企業統治構造の閉鎖性に刷り込まれた権威主義的市場主義に基づく生産性レジームの構造を通じて、選好の内生性を決定する民主化市場主義としての消費者レジームを導き出す実態が判明しよう<sup>9)</sup>。

### 3. 企業統治構造にみる「選好の内生性」成立の条件

さてポウルズの見方に基づくのであれば、青木(2003)が「状態依存型ガバナンス(contingent governance)」と形容するコーポレート・ガバナンスに近似しており、情報共有型組織の生産性を相互強化する補完的な制度体系の成立を通じて、同ガバナンスが官僚制多元主義の制度を強化せざるを得なくなる特徴を有する。そのため、制度自らがその基礎にある個体群ゲーム、すなわち韓国においては財閥経営の経営方針によって表現される。そこでは企業戦略の集合と利得の両方において非対称が生じており、多種多様な財閥集団が異なった役割を果たしている。これらのケースにおいて、分配の結果が慣習によって変化する現象が生じ、むしろ多くの均衡がパレート最適から発散することによって、共同体内の部分集団は超マクロの慣習を通じて利害対立をもたらすようになる<sup>10)</sup>。

このような契約の不完備性ゆえに各財閥が如何なる慣習を帯びているかによって、企業ごとに政策手法の相違が生じよう。たとえば1997年のアジア通貨危機後において、IMFはアングロサクソン型の市場主義に向けて政策転換を図ったものの、呼応して韓国財閥は企業統治構造の封建性を強めるように機能させた。各財閥は新古典派成長モデルの導入に伴い市場主義的手法を導入したものの、それぞれの封建性を強める特異なプロセスを辿ったのである<sup>11)</sup>。

このように韓国財閥の企業組織内部における市場取引の達成は経営主体の権力関係を通じて達成していることから、契約の不完備性が封建的な企業統治構造を通じて達成している経緯が判明しよう。企業組織内部において経済主体の

動機もしくは行動が諸制度によって規定されることにより、同主体の経済行動が如何に諸制度を再生産させるかを導き出すことが問われるようになる。ゆえにマクロ的な生産要素間分配にとどまらず、企業間レベルの所得と資産の分配構造を多元的に把握する必要性が生じる傾向も認められよう<sup>12)</sup>。結果として韓国財閥の企業統治構造が資本の循環的運動を通じて拠点ごとに経営手法の多様性を強めるようになり、その多様性に支えられながら企業ごとの特徴を強めるようになるわけである。

では、この選好の内生性に基づいて成立する制度と経済主体の円環的規定関係は、経済全体のマクロ的パフォーマンスに如何なる影響を及ぼすのであろうか。一般に、制度と経済主体との相互規定関係を明らかにすることは、制度論的経済分析の軸とされる。それらは、制度分析に関する重要な分析手法にも該当する。このような分析手法は、企業組織間の相互依存関係からなる制度分析の「メゾ・レベル」に相当し、共通ルールもしくは属性からなる経済構造、或いはその動態が示す規則性を伴う経済動態の中間に位置する領域にも相当する。

このような調整メカニズムとしての性格ゆえ、メゾ・レベルは韓国財閥に代表されるトップダウンの統治手法へと結びつく重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムの展開を可能にする。それは需要変動に呼応して作用するため、さらには経済全般の変動をもたらす。企業間競争によって引き起こされる産業構造変化が、それに基づく制度的調整メカニズムを通じてマクロ経済動態の全般に対して重要な影響を及ぼすに至るわけである<sup>13)</sup>。

ゆえにホール＝ソスキス(2007)が指摘するように、たとえば歴史的存在としての資本主義が時間的かつ空間的に多様性を有する「資本主義の多様性」を通じて、アングロサクソン型市場主義をコントロールする企業統治構造の閉鎖性を解明することが可能になる<sup>14)</sup>。その典型的な事例として、IMF政策プログラムの施行

にもかかわらず企業統治の閉鎖性が強まった要因である「総帥」の存在が挙げられよう。強大な企業経営者を頂点とするピラミッド型金融構造のもとで株式持ち合いが機能するにとどまらず、政府と繋がりが深い「総帥」と呼ばれる個人大株主（とその家族、親族）を頂点とする創業者オーナー族に経営所有権が集中することによって、このような現象が生じたわけである。

一般に企業統治構造においてグループ内の各企業は法的に独立した経営が守られるものの、封建的な「総帥」ゆえに資金・人的な側面において複合的に結合し、財閥は一つの共同体的な経営主体として機能する。ゆえに一般株主、従業員、債権金融機関や取引企業などのステークホルダーが存在するにもかかわらず、財閥グループ全体を総括・管理し、グループ系列企業の経営者（代表者や役員、監査役など）の指名選出、新規事業の進出可否、資金調達を行うなど、あらゆる意思決定の権限を把握できるようになる<sup>15)</sup>。

これら韓国財閥の諸システムにおける相互作用と規定関係の変容に関して、R. ボワイエとB. アマーブルは「制度階層性」(institutional hierarchy) という概念を用いながら資本主義の長期的動態の転換を説明する。韓国財閥の統治手法において特定制度が他の制度に対して一方的に強い規定関係を有する場合、そこに歴史的「制度階層性」が存在するためである。本稿もまた、この「制度的階層性」の手法に基づきながら、企業統治構造にみられる契約の不完備性について明らかにしていこう。

### Ⅲ. 歴史的展開に基づく「制度的補完性」の展開

#### 1. 新古典派型の合理的プレーヤーの結末

一般に指摘されるように市場が新古典派型の市場均衡概念に収斂されるのであれば、確立した組織体、契約、人々の思考態度の組合せなどは、フォーマル、インフォーマルに限らず規範を「移植」することに求められることが判明しよう。今日の「グローバリゼーション」のよう

に、これら制度が多国間にわたり「移植」される場合、制度的要素 (institutional elements) を構成する封建的な慣性としての文化的背景の要素、具体的には両国の主体を超越する制度の存在を描き出す現象が認められる<sup>16)</sup>。主体説的 (Agency view)、或いは機能説的 (Functional view) 見解を通じて「制度移植」の実態を解明することが可能になるためである。ゆえに「移植」を通じて「移植」主体国と対象国の双方において認知される行動の調整、さらに規範情報の相違を明らかにすることによって、両国間にわたるミクロ的政策の相違性を導き出すことも可能になろう。

このように「移植」対象国に対してフォーマル、インフォーマルを問わず、「移植」主体国の制度を普遍化させようとする「制度移植」の実態は、政策的インセンティブを通じて「移植」対象国の内生的自立性を奪い去るようになる。「制度移植」によって「移植」対象国の内生的制度に外生的ショックが加わり、同国の制度が強制的に歪められるためである。一般に、「移植」対象国の政策的変数に応じた内生性を所与とする「移植」プロセスにおいて、制度を操作する主体へと権力集中を推し進める傾向が生じるとされる。さらに、このように「移植」主体国が「移植」対象国における経済的行動の指針・動機づけの主体性を奪い去ることによって、「移植」主体国と「移植」対象国との間に支配従属関係が生じるようになり、両国間に「制度的補完性」が成立する。呼応して、「移植」対象国において生産者は過去のルールなど制度的諸要素が古い制度に基づいて調整を図りながら、さらに自身の利得を増加させるようになる。特定制度が他の制度を補完する「制度的補完性」が、このような経緯を通じて強められるわけである。

ゆえに「制度移植」において重視されるべきは、このように「移植」主体国の制度的要素が外圧的変容を認識した上で、「移植」対象国の内生的制度（自己実現性）が実現される理論的

背景を明らかにすることにある。一般に制度的強制力を掌握する国家主体が、社会ダーウィン主義的な自由放任主義（レッセ・フェール）に基づく完全な自由競争の実現を図る場合、「移植」対象国における特権的生産者は自らの期待利益を通じて効用最大化を目指す傾向がある<sup>17)</sup>。そのため「移植」対象国の特権的生産者が自己利益の最大化を図ろうとする際、その主観的かつ合理的なプレーヤーとしての特徴は、同時に「移植」主体国のルールが合理的であると仮定する必要性が生じよう。この特異な現象の特徴は、「移植」主体国のルールが新規参入者に対して寛容であるものの、寡占的な結託に対して否定的な点に求められる。ゆえに、それらの動きに連動して「移植」対象国における市場操作主体の特権的影響力がさらに強まるようになり、「移植」対象国の制度に著しい影響を及ぼすことが避けられなくなる。

このような「移植」対象国における封建的経済構造の連続的展開の結果、完全な自由競争の実現を図る「制度」主体国の「制度移植」は、対象国において「国家主義的」（ステイティスト）もしくは「国家統制的」（ディリジスト）なファクターを反映させる経済政策がもたらされる。「制度移植」を通じて「移植」主体国型の制度、すなわち市場参入者（アクター）間の効率的コーディネーション達成が市場機能の改善化（市場による調整）が図られるものの、「移植」対象国の政府（集権的コーディネーション）自らが市場の効率化（競争的コーポラティズム）を押し進める契約の不完備性がもたらされるためである。この傾向は、とりわけ市場をめぐる歴史的展開において典型的に表れよう。以下、このような経緯が生じるに至った歴史的経緯を、ポスト・ケインジアン型の成長モデルを用いながら、明らかにしよう。

## 2. 韓国型経済モデル成立の歴史的経緯

韓国型経済モデルの由来は高麗時代末期、仏教の腐敗に対処するため李氏朝鮮王朝が明から

儒教を取り入れた時代まで遡ることができる。韓国の専制主義は、同時代末期以降、さらに社会統治の公式理念として用いられた。丙子胡乱（1636～37年）により清が李氏朝鮮を攻撃し、これを臣属させた後は、朝鮮こそが東洋文化の精神を唯一継承するとの意識を高めるようになった。清を建国した満州女真人を野蛮視した歴史的屈辱が儒教への傾斜を強め、なおかつそれを急速にドグマ化させることで、清に対する文化的優越意識を維持しようとしたのである。この傾向は1894年勃発の甲申事変がもたらした清国の属国化により著しさを増し、フォーマルな儒教文化を強く守り通すことと清に対する文化的優越意識を維持することが同一視されるようになった。10年後の日清戦争により下関条約が締結されると、甲申事変の政策は日本政府がもたらした屈辱・屈折として継承される<sup>18)</sup>。さらに近現代において朝鮮戦争後の李承晩政権時代、米国の対韓制度移植によってもたらされた新たな屈辱・屈折が、今日の韓国財閥の封建的企業統治機構にも反映されるようになったわけである。

典型的な事例である「漢江の奇跡」を実現させた朴正熙政権下の権威主義的な市場主義は、ゆえに李承晩政権時代の民主的市場主義を引き継いで成立するに至ったと考えることが可能になろう。一般に「輸出主導型工業化政策」と「圧縮型経済発展」、さらに対外政策における「特惠的優遇策」に基づく関税障壁の撤廃、輸入数量割当制の撤廃、輸出志向型工業化政策などは、新古典派経済学的な市場政策が展開した結果であると認識される。ただし、これら自由貿易依存型政策の展開は、李政権時代の「自由化・市場開放政策」、すなわち政府主導型の総合復興開発計画の結果に他ならない。権威主義的市場主義の展開が、このように民主化市場主義の延長線上に機能する特異な現象が認められたのである。

すなわち当時の米国が指向していた、対共産圏戦略の最先端を担う韓国の積極的役割（「反



共政策]、「力の外交」)などの世界戦略は、朴政権下の権威主義的市場政策として反映されていたのである。その後、「公約」は韓国を決定づける「新興財閥主導型の経済発展」に繋がっていくところとなった。この「公約」が過渡的権力の政治意図を表明したにとどまらず、後の韓国を決定づける権威主義に基づく政府主導の経済過程への介入を可能にしていた。同時に、同政策の実態は李政権時代の民主化市場主義に基づく「自由化・市場開放政策」に由来するものでもあった。歴史的展開をたどり直すことによって、権威主義的市場主義がもたらす経済過程への介入が民族的自立を掲げながらも、その本質は米国による政治的・軍事的支配への従属型経済構造がもたらした民主化市場主義の延長に他ならず、権威主義的市場主義と民主化市場主義とが並存する契約の不完備性を成立させる結果へと至った経緯が判明しよう<sup>19)</sup>。

このように民主化市場主義を担う政策主体が伝統的保守主義を強める役割を担うのであれば、閉鎖的な企業統治構造に基づく権力行使がもたらす市場制度維持は、たとえばハイエク型の「自生的秩序」の概念に基づいていると認識することが可能であろう。市場システムを操作する主体が「自生的秩序」の展開を推し進めることによって、閉鎖的企業統治は伝統的保守主義への回帰を強め、やがて非市場主義的要素(封建的な官僚主義のシステム)を生み出す経緯が生じるためである<sup>20)</sup>。このようにして、いわゆる開発独裁の時代において、アングロサクソン型市場システムに基づく「輸出志向型工業化政策」と「圧縮型経済発展」を担う権威主義的な市場システムが導き出されるようになる。この「矛盾」が経済発展を促す主体としての開発独裁をもたらしるのであれば、民主化市場主義に基づく「輸出志向型工業化政策」と「圧縮型経済発展」を権威主義的政府が推し進めたと解釈することも可能であろう。

一般に朴正熙政権下において、韓国経済は世界にも希有な高度経済発展を成し遂げたと

され、開発経済学の領域における「漢江の奇跡」、もしくは「韓国モデル」として特筆される。韓国資本主義論争において国家独占資本主義論と対峙した支配従属説が唱えたように、米国主導の外資が韓国資本に癒着することによって政権自らの政治的・経済的基盤を確保しようとした。その隷属的性格には、国内独占財閥を積極的に庇護し育成することによって、対米従属型の「自立経済」を達成させた点に求められる。独裁政権自らが外資に依存するという、いわば逆説的な経済開発計画が展開したわけである<sup>21)</sup>。

そのため1960年代、韓国においては、「圧縮された経済発展パターン」の担い手というべき韓国財閥が重大な役割を果たしており、それに連動して従来の国内保護政策からの脱却を通じて自由貿易に基づく「市場自由化政策」への転換が成し遂げられるようになった。対米従属的かつ買弁的な近代化推進策の実態は、外貨獲得による輸出促進策から成立していたわけである。とりわけ「輸出志向型工業化政策」(または「輸出第一主義」,「外向き開発戦略; outward-looking development policy」)による工業製品の積極的な輸出策が機能することによって、この市場民主主義の思想が朴政権による権威主義的な市場介入を可能にしたのである<sup>22)</sup>。

このように朴政権下における韓国は世界にも希有な高度経済発展を成し遂げ、それは「漢江の奇跡」として称され、開発経済学の領域においても「韓国モデル」として特筆されたが、この「対外志向型開発戦略」は米国主導型の自由貿易に基づく政策を反映したに過ぎない。朴正熙政権下の「開発独裁」によって採用された対米従属型の対外開放を主軸とする「貿易自由化」とは、呼応して実行された国内における工業化優先政策の結果に他ならない。当時の韓国財閥は、消費財中心の輸入代替産業から工業化優先政策のもと重化学工業部門をも含む輸出産業への転換の重要な担い手でもあった。ゆえに、たとえば1980年代韓国における反体制運動もま

た、対米従属型の「市場民主主義」という歴史的背景に基づいて成立し、後の金大中政権時代の自由貿易政策として引き継がれるに至った結果であると判断されよう。以下、1980年代の歴史的経緯について明らかにしよう。そのうえで、アングロサクソン型市場主義が対米従属的な「市場民主主義」という歴史的背景に基づいて成立した経緯について明らかにしよう。

### 3. 韓国型アングロサクソン市場の源流

では、既述した歴史的「制度階層性」の現象の始まりは、いつの時代にまで遡ることが出来るであろうか。たとえば1980年5月の光州事件は、当時の冷戦構造を反映する韓国特異の歴史性を有するものであった。光州事件が米傀儡政権とされる全斗煥の軍事政権に対する大規模デモであった点において、或いは朝鮮半島が冷戦構造によって分断が固定化されるようになった点において、「制度階層性」が同国の経済体制に影響をもたらすところとなった。米国を背後に圧力を強める全斗煥政権に対し、民族の自立性を強めながら同時に反体制運動をも繰り広げるといった契約の不完備性が、このようにして定着するに至ったのである。

したがって、朴正熙政権下における韓国は「対外志向型開発戦略」成功への高評価を通じて、米国主導型の自由貿易に基づく政策を反映したに過ぎないと認識されよう。「開発独裁」に基づく対米従属型の対外開放を主軸とする「貿易自由化」、これに呼応して実行された工業化優先政策の結果、このような現象が生じたに過ぎない。ゆえに韓国財閥は、工業化優先政策のもと重化学工業部門を含む輸出産業への転換の重要な担い手であった。

世界市場を席卷する韓国型経済モデルは、このように朴政権時代の専制主義を引き継ぐ官僚組織として機能している点に特徴が認められる。強大な中央銀行を頂点とするピラミッド型企業ガバナンス構造のもと株式持ち合いが存続し、政府と繋がりが深い総帥、および一族ファ

ミリーが個人大株主として君臨し、彼らを頂点とする「総帥」に経営所有権が収斂する企業統治の手法と同様である。企業統治構造のもとグループ内の各企業は法的に独立した経営が守られるため、「総帥」自らが資金・人的な側面において複合的に結合し、一つの共同体的な経営主体を築くという政策の歴史的連続性が確認されるわけである。

ゆえに今日、「グローバリズム」に基づく米国型市場システムの「制度移植」を通じて、韓国財閥主導の先鋭的な専制主義概念を軸に自国型市場主義の効率の利用が展開している。現在の韓国財閥にみられるように財閥オーナーの特権的地位がより強固に容認され、封建的な専制主義概念がさらに強まり、特権的生産者が下す指示と指導部が設定する法・ルールを通じて、旧守派的な権威主義の力が際限なく増しつつある。ゆえに韓国財閥におけるオーナーは自らの政策上、制度に関する学習から得られる様々な情報、たとえば特定制度から得られた局所的知識を駆使し、さらに合理的な完全競争に基づくアングロサクソン型の市場システムの制度に順応する政策を採用しながら、それを普遍化しつつある。以上のプロセスを通じて、権威主義的な企業ガバナンスが市場政策の強化をもたらすという契約の不完備性が生じたのである<sup>23)</sup>。

## IV. 企業統治構造にみる「制度階層性」の展開

### 1. 超マクロの供給主体による「選好の内生的」・群選択の成立

このような契約の不完備性を所与としている韓国財閥の実態を、ボウルズ著『制度と進化のミクロ経済学』に記された群選択を通じて応用・展開すると、政府主導の政策が経済構造におけるインセンティブを通じて経済パフォーマンス全般に反映される経緯が認められる。

一般に企業集団および同集団の政治的背景をなす政界において、いわゆる規範の内部化が図られると認識される。たとえば、アングロサクソン型の市場競争主義がもたらす自然淘汰



が特定企業に対して経営上の危機をもたらす場合、その危機からの生き残り策が生み出されるようになる。ゆえに規範の普及・増殖は、ともに規範を守ろうとする企業集団全体の成功に基づいて生じた現象であるとの解釈も可能になる。この選択を、ボウルズは群選択（group selection）、或いは集団選択、グループ選択、群淘汰などと称している<sup>24)</sup>。政府主導の支配的な社会規範が内部化されることによって、制度階層性において「内生的選好」が強められるためこのような現象が生じるわけである<sup>25)</sup>。

このように市場において財・サービスの交換が促されることにより、この群選択を通じて韓国財閥の経営主体は、同主体の政治的背景をなす政界においても利益を享受する機会が獲得できる。たとえば青木（2003）は、市場の権力主体である群選択が自らの直接的介入の手法を通じてワルラシアン・パラダイム（ワルラス的一般均衡モデル）を人為的に変質させ、或いは恣意的にデザインし、さらに裁量的に誘導すると指摘する。青木による指摘は、方法論的個人主義、換言すれば市場参入者の行為が社会構造や慣習を変化させる意味で特徴的である。所有者（資本家）の目的を制約するのは市場競争型の利己的目的においてのみ限定されるため、それらは暗黙のルール（rules of thumb）を押し付け、規範、慣行などを、社会的合意に基づいて操作されるわけである<sup>26)</sup>。

呼応して、市場の秩序維持に向けてコントロールする暗黙的ルールが明文化、明確化、実効化されるようになり、閉鎖的企業ガバナンス統治の手法は契約の不完備性を確実なものにする。このようにボウルズが指摘する群選択は、生産的資産の私的所有および生産の所有者（資本家）のコントロールを条件とする競争的資本家経済（competitive capitalist economy）を前提としており、それは財閥による封建的な企業統治構造を通じて実現へと至る。ゆえにボウルズ型の不完備契約を通じて、市場はワルラシアン・パラダイムとは異なる手法に基づいて効率

的に機能し、所与の市場ルールは合理的に効用最大化を図るものとして認識される<sup>27)</sup>。すなわち、この合理性に基づく効用最大化要因は、市場が参入者の個人主義的な経済行動を操作する利己主義を左右する政策主体に求められる。同様に市場均衡性の維持に必要なハイエク型の「自生的秩序」もまた、政策主体としての任務を果たすようになる。

ゆえに、財閥をとりまくインフォーマルな制度階層性はトップダウン型の企業統治構造に基づく手法にとどまるものではなく、さらに政府を含む市場全般において封建的な政策主体の存在を求め、やがて市場全般がヒエラルキー型の諸制度設計に基づいて機能せざるを得なくなる。そのため経済システム全般が、仏・独における大陸型制定法にみられる典型的な設計主義ではなく、むしろボウルズ型不完備契約を通じて封建的な慣性、たとえばハイエク型の道徳ルール、所有制度、貨幣制度、（広義での）法制度などに基づいて、封建的に機能させるに至る。その結果、経済システムにおける文化的、生産的な進化は、「立法（legislation）」や「命令（command）」が市場主義の自生的成長の自らのうちに交換・取引を規制する。慣習としての封建性により、やがて市場全般が権力主体の存在を求めるようになる<sup>28)</sup>。

このようにボウルズ型の「選好の内生性」は封建的な企業統治構造にとどまらず、さらに経済システム全般へと広がりをもせるようになる。経済システムにおける市場競争主義の展開は、市場における非市場主義的要素、すなわち封建的な官僚主義のシステムに基づいて達成される企業統治ガバナンスを通じて、政府による介入を強める。ボウルズ型の「選好の内生性」が市場を操作するという経済システムの在り方は、このように市場システムを通じて経済全般へと及ぶに至る<sup>29)</sup>。呼応して政府が制度階層性の上位に位置するようになり、それを背景として財閥は自らの統治ガバナンスの封建性を強めるようになる。このように財閥は、封建的な企

業統治構造を通じて市場参入をさらに強めることが出来るわけである。以上の展開を前提とするのであれば、ポスト・ケインジアン型の成長モデルを通じて韓国財閥についても契約の不完備性の実態を明らかにする必要がある。以下、ポスト・ケインジアンとしてのレギュラシオン理論の手法を用いながら、この契約の不完備性の実態を明らかにしよう。

## 2. 「制度的階層性」の成立過程

フランスの学者、研究者や官庁で「経済計画」にたずさわっていた人たちのあいだで生まれたのがポウルズを代表とするレギュラシオン理論であった。一般にレギュラシオン理論において社会的・政治的意味合いが強調されるため、彼は制度が社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡、或いは政治的妥協の産物として存在するものとして認識する<sup>30)</sup>。たとえばポウルズは、レギュラシオン理論において、制度諸形態の様々な制度的補完性が成立する点にも着目する<sup>31)</sup>。

一般に「制度的補完性」は相異なる諸調整様式の共存を理解し、なおかつ過去の国民的調整への強い依存を理解する点において、重要な役割を果たすとされる。すなわち同補完性が諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく、既述したように階層的上位に位置する制度による下位制度への支配的規定性に基づいて成立する<sup>32)</sup>。同階層性こそが制度的補完性を生み出す要因であるとの認識が、ポウルズによって導き出されたのである。

このように階層性の上位に位置する制度が支配的な制度であり、制度階層性に基づいて制度的補完性を議論することは、制度形成・変化における政治的理解のために不可欠であるとポウルズは指摘する<sup>33)</sup>。韓国財閥においても、その組織論的アプローチの手法はトップダウンのガバナンス構造に求められる。たとえば現代財閥やサムスン財閥に代表されるように「輸出志向の利潤主導型成長」を所与とするものであり、

生産された財の供給は主に海外市場の開拓に向けられる。したがって韓国財閥は、同国において貿易収支の黒字を生み出す経営主体の意志を直接的に反映したものであると認識され、その存在意義を求める存在として機能するようになる。

たとえばハロッドはじめポスト・ケインジアンの見方に基づくのであれば、トップダウン型の経営手法がもたらす労働生産性の上昇が財閥社員への労働分配率の増加に結び付かない場合、財閥企業の稼働率上昇のために統治手法の閉鎖性が強まる。ゆえに経済成長と貿易量の増大に、強い相関関係をもたらすようになる。このように韓国が貿易依存度を高めるに至った根拠とは、現代やサムスン財閥にみる不完備契約の実態を通じて明らかにすることができるわけである。

## 3. 「制度と進化の共振化」に基づく貿易主導型政策の展開

一般に「内生的選好」とは、ゲーム理論や多階層選択モデルにおける制度・構造と行為主体との相互規定関係から成立したものと認識される。制度の政策主体意識、或いは行動を規定することで、主体の行動が制度と構造が再生産されるためである。ゆえに双方の円環的な相互規定関係を分析する必要性が生じよう。そのことが制度論的経済分析の中心となり、呼応して選好の内生性や制度変化が問題視されるためである。このような制度と主体との円環的規定関係がマクロ的パフォーマンスに及ぼす影響、或いは逆に受ける影響に関する動学的関係とは、ゆえに「制度論的ミクロ・マクロ・ループ」として理論化されよう。ポウルズによる「内生的選好」は、諸制度間において維持・強化しあう「制度的補完性」を通じて達成されるわけである<sup>34)</sup>。

植村(2015)が指摘するように、同補完性を「調整の重層性」の分析として発展させなければならぬ。市場システムは、価格調整と多段階的数量調整過程(在庫調整・稼働率調整・資

本ストック調整）及び雇用調整（企業組織の制度的特質に媒介されつつ稼働率調整や資本ストック調整と連動）によって、重層的時間構造をもって調整される。市場システムにおいて機能するメソ・レベルの移植調整メカニズムが、ゆるやかに結びつく重層的な時間構造・空間構造を持つことは、ゆえにすべての取引が移植に向けて大域的なレベルで一挙に成し遂げられる。均質な時系列的・空間構造を持つワルラシアン・パラダイムには、このような見方が存在しない<sup>35)</sup>。

植村（2015）も指摘するように、資本主義は経済システムと企業ガバナンス統治機能の二層構造で成立している。それらの相互作用として資本蓄積と景気循環の過程を分析するという方法は、カレツキやポスト・ケインジアン<sup>36)</sup>の理論的伝統であった。金融資産取引がマクロ経済の動態に大きな影響を及ぼしつつある現在、レギュレーション理論においては、これらの相互作用と規定関係の変容を長期的な観点から積極的に分析する必要性に迫られている。たとえばR. ボワイエやB. アマーブルは、「制度階層性」という概念を用いて、資本主義の長期動態の転換を説明している<sup>36)</sup>。

このような現象の具体例として、近年、韓国財閥が輸出を得意とする政策によってもたらされており、これら財閥が特に中間財・資本財に輸出を特化している点が挙げられる。この現象が生じた要因として、中国依存のアウトソーシングが同国における後方連関効果をもたらす貿易システムを通じて中間財・資本財の輸出を誘発した事実が挙げられよう。すなわち、ワルラシアン<sup>37)</sup>の想定に基づいて最終財貿易の輸出が完全競争に基づいて成立するヘクシャー＝オーリン理論とは異なり、多国籍企業の活動に媒介される中間財・資本財貿易の拡大は、市場システムを通じて他国の経済活動に基づいて誘発された結果であると判明されよう。韓国財閥の中間財・輸出財輸出の特化は、国際産業連関分析を通じて中間財・資本財輸入に伴う国際的な生産

誘発効果、とりわけ中国によるこれら財の輸入が、短期的に負の後方連関効果を与えている点が明らかになる。すなわち、同システムに付随して発生する後方連関効果が短期間において作用した結果、その期間内において著しい技術変化、或いは生産要素間代替が生じることはなく、むしろ国際的規模のレオンチェフ型の他部門数量調整過程が成立しているわけである。同過程の韓国において、短期的な生産要素の代替・完全利用を仮定するヘクシャー＝オーリン理論は成立しないことは、このような見方からも明らかになる。

以上により、従来から韓国財閥が得意とする中間財・資本財貿易の拡大は、国際間における価格費用体系を規定するにとどまらず、国際間の支出・所得の波及効果と数量調整を規定する「費用の二重性」が生じた結果であったことが判明しよう。国際的な価格体系が、韓国財閥による輸出行動パターンを規定したのである<sup>37)</sup>。ゆえに、この市場システムに呼応して、韓国財閥の統治手法に封建性が認められるようになり、呼応して中国依存のアウトソーシングが強まるに至ったわけである。

## V. アウトソーシング対応型貿易構造に基づく契約の不完備性

### 1. 輸出戦略に基づく対外的「制度的補完性」の成立

既述してきたように「制度的補完性」の実態は、とりわけ対外戦略において典型的に認められる。いわゆる「マイクロ・マクロ・ループ」に基づくのであれば、先ずマイクロ主体とマクロ・レベルのパフォーマンスとの相互規定関係を通じて外需を満たすシステムが生み出されるようになり、付随してマイクロ・マクロの双方において外需型「制度的補完性」が生じる現象が認められようになる。このように契約の不完備性は国内経済にとどまるものではなかったことが対外貿易にも反映されるわけである<sup>38)</sup>。

ゆえに制度分析において共通ルール・属性を



持つ構造、或いはその動態が示す規則性は貿易政策において導き出される必要性が生じよう。それらは国際経済学的な「メゾ・レベル」として、ミクロ的主体とマクロ経済動態の中間に位置する主体が機能した結果である。外需主導の企業組織はじめ様々な組織・異質の産業群の相互依存関係、さらには制度的諸領域の慣習的ルールとそれら相互規定関係においても、このように対外貿易に反映される領域に属すると考えられる。個人の選好と集団レベルの諸制度が共進化し、国際経済レベルにおいても諸制度がゆるやかに結びつくに至り、このような現象をもたらしたのである。

たとえばサムングループは、構造調整本部の上位にグループの意思決定機構としての構造調整委員会(2006年に戦略企画室へと改称)を設置することにより、傘下企業に対する管理統括、新規参入・多角化、経営幹部育成と適切な人事配置を通じて、迅速に意思決定を図るようになった<sup>39)</sup>。すなわち輸出促進と構造調整本部との「制度的補完性」を通じて、輸出戦略が諸制度の安定に寄与している場合、如何なる問題も顕在化することはない構造が生み出されたのである。このようにレギュレーション理論を展開することによって、制度変化が導き出す新たな制度が他の既存の諸制度との間に「構造的両立性」を築き上げた結果、サムングループが輸出主導の政策へと転化することが可能になったわけである。

以上を通してポワイエ(2007)による説を応用展開するのであれば、様々なレベルにおいて調整を生み出す構造効果が補完的な強化、或いは相殺による弱体化、場合によってはシステム維持が困難な「調整様式の不整合」が生じることが判明しよう。呼応して社会経済システムが有する様々な制度、そのもとで成立する調整メカニズムが総合的に作用するようになり、安定的なマクロ経済動態や社会的差異生産が必要とされるためである<sup>40)</sup>。この点に関して青木(2003)は、適合的な制度が他のドメインに存在する場

合、他のタイプではなく特定タイプの制度が当該ドメインにおいて存続可能になり、その逆も成立するゲーム理論的な概念の存在を指摘する<sup>41)</sup>。

またボウルズは、この「制度的補完性」を自らの「資本主義の多様性アプローチ」に応用し、各国間に多種多様性をもたらしていると指摘する。ゆえに彼は、ミクロレベルでの制度間の関係に基づくマクロ的基礎を重視しつつ、レギュレーション理論における「制度的補完性」をもとに、制度諸形態の階層性、諸制度形態の両立性と共進化、調整様式の整合性の事後的性格について着目する<sup>42)</sup>。ゆえにサムスン財閥型の諸制度が生み出す調整作用のマクロ的整合性とは、「構造的両立性」が外需主導のマクロ的整合性を安定化させるに至ったとの解釈が可能になろう。制度と主体の相互構造的な関係に基づいて、このようにミクロ主体とマクロ・レベルのパフォーマンスとの相互規定関係が貿易を通じて達成されるわけである。やがてこの「制度論的ミクロ・マクロ・ループ」を介して韓国財閥のメゾ・レベルの貿易構造に「補完性」が生じるようになり、輸出戦略を中心に経済成長が促されるようになる。

このように、企業組織内部において経済主体の動機もしくは行動が諸制度によって如何に規定されるかによって、同主体の経済行動が諸制度を再生産することが可能か否かを導き出すことが可能になる。このように企業組織を築くミクロ主体の経済行動とマクロ的総過程との円環的規定関係から、制度変化を解明することが可能になるわけである。呼応してマクロ的な生産要素間分配にとどまらず、企業間レベルの所得と資産の分配構造を多元的に把握する必要性も生じよう。資本の循環的運動が多様性を強めるようになり、その多様性に支えられながら展開しているわけである<sup>43)</sup>。以下、その経緯を「生産性レジーム」の累積的因果関連を軸にして明らかにしていこう。

## 2. 「生産性レジーム」の累積的因果関連に基づく脱工業化とガバナンス統治の変容

厳（2011）が指摘するように、各国の経済成長体制はすべて同じではないため、国家間の諸制度形態の違いは複数の要因間で作用する相互強化作用、すなわち累積的因果関連の各段階に異なる影響を及ぼすようになる。そのため需要レジーム関数と生産性レジーム関数もまた、国家により異なる数値を示すようになる<sup>44)</sup>。

一例として韓国経済の特徴は、国内消費需要の停滞を輸出需要の拡大によって補っており、輸出産業の競争力は、国内における雇用制度の改革（雇用の非正規化）と賃金制度の改革（成果主義賃金制度、賃金上昇の制度的調整＝生産性インデックス賃金上昇の弱体化）を通じた労働コストの節約（労働分配率の低下）に大きく依存している点に求められる。やがて、この労働市場の不安定性が国内消費需要の拡大を妨げる要因をなすようになり、企業の海外移転の増加とともに国内消費需要の停滞が産業基盤と競争力の弱体化を引き起こすようになる。事実、1998年から2008年までの10年間、韓国の海外直接投資は5倍の規模に拡大し、製造業よりもサービス産業の海外投資が増加している。その結果、製造業部門が対事業所サービス部門からの調達を拡大させ、生産拠点の海外移転と歩調を合わせて関連するサービス産業の海外直接投資が増加するようになった。この現象により韓国製造業のGDP比率の伸び悩み、製造業の雇用者数減少により第三次産業への産業部門間シフトをもたらすにとどまらず、製造業とサービス産業部門間の実質生産量および労働生産性の上昇率格差すら引き起こされるようになった<sup>45)</sup>。

この点についてRowthorn and Wells（1987）は、「雇用成長率＝実質産出量成長率－労働生産性上昇率」を前提とするため、韓国のように製造業の実質産出量の減少が認められない状態においては、アングロサクソン型市場の「移植」が「ポジティブな脱工業化」をもたらすと指摘する<sup>46)</sup>。ゆえに同工業化は労働生産性上昇率が

高い場合、製造業からサービス産業への雇用シフトが生じる仮定が前提とされる。一方で、アングロサクソン型市場の「移植」により労働生産性上昇率の変化が不明もしくは微小にとどまる場合、実質生産量と雇用の減少が認められる状態を「ネガティブな脱工業化」と指摘された。またPasinetti（1981）もしくはRowthorn and Wells（1987）は、製造業部門の実質産出量の成長率から労働生産性上昇率を引いた値がサービス部門における同値よりも小さい場合、雇用は製造業部門からサービス部門にシフトする点を指摘する。近年における産業構造の大きな変化の特徴として、製造業によるサービス産業、とりわけ対事業所サービス業（金融業、リース業、広告業、情報サービス業、整理修理業など）から中間投入が増加する点が着目されるため、このような現象が生じたのである。呼応して、製造業部門が対事業所サービス部門からの調達を拡大させ、生産拠点の海外移転が進むにつれて関連するサービス産業の海外直接投資が増加するようになったのである<sup>47)</sup>。

ポスト・ケインジアン型成長モデルを通じて同過程をみると、このように長期的動態の転換の経緯が明らかになる。韓国財閥の統治手法において特定制度が他の制度に対して一方的に強い規定関係を有する場合、既述した「制度階層性」（institutional hierarchy）が機能するためこのような現象が生じたのである。ゆえにポスト・ケインジアン型歴史的的存在としての資本主義が時間的かつ空間的に多様性を有する「資本主義の多様性」の分析を通じて、アングロサクソン型市場主義「移植」に伴い企業が輸出主導型システムに重点を置いている実態が判明しよう。

では、この選好の内生性に基づいて成立する制度と経済主体との円環的規定関係は、アウトソーシング主導型の貿易政策に如何なる影響を及ぼすのであろうか。一般に制度と経済主体との相互規定関係を明らかにすることは制度論的経済分析の主軸をなすとされる。それらは、制

度分析に関する重要な分析手法にも該当しよう。アウトソーシング主導の貿易政策は、調整メカニズムとしてのメゾ・レベルにおいて、トップダウンの封建的な企業統治構造に結びついた重層的な時間構造・空間構造からなる多段階的数量調整メカニズムを有しており、それは需要変動に呼応して作用し、さらには経済変動をもたらす。のみならず、企業間競争によって引き起こされる産業構造変化に基づく制度的調整メカニズムを通じて国際貿易主導型の「制度階層性」に重要な影響を及ぼすに至る。以下、中国依存型のアウトソーシングを通じて、その具体的経緯について明らかにしよう。

### 3. 中国依存型のアウトソーシングが「累積的因果関連」に及ぼした影響

ポスト・ケインジアン型の成長モデルに基づく「累積的因果関連」とは、複数の諸要因の間で機能する相互作用を意味しており、これら諸要因の変化が並行的・累積的に進行することを意味する。たとえばキュラシオン理論に基づくのであれば、アウトソーシング主導型の貿易政策に伴う諸現象は労働生産性上昇から需要成長に至る経路を「需要レジーム」ではなく、むしろ供給主導型成長から生産性上昇に至る「新古典派型の供給レジーム」をもたらした経緯が判明する。Boyer (1988) による説に代表されるように、それぞれを表現するマクロ経済モデルの導出を通じて、これら二つの関数の変化に基づく成長体制の転換を説明することが可能になる。たとえば巖 (2011) が指摘するように、各国の経済成長体制はすべて同じではないため、アングロサクソン型システムの「移植」に伴い、各国における諸制度形態の違いは複数の要因間で作用する相互強化作用、すなわち累積的因果関連の各段階に異なる影響を及ぼすようになる<sup>47)</sup>。ゆえに需要レジーム関数と生産性レジーム関数もまた、財閥により異なる数値を示すに至る。一例として韓国経済の特徴は、国内消費需要の停滞を輸出需要の拡大によって補っ

ており、輸出産業の競争力は国内における雇用制度の改革（雇用の非正規化）と賃金制度の改革（成果主義賃金制度、賃金上昇の制度的調整＝生産性インデックス賃金上昇の弱体化）を通じた労働コストの節約に大きく依存している経緯が判明しよう<sup>48)</sup>。

やがて、この労働市場の不安定性が国内消費需要の拡大を妨げる要因をなすようになると、企業の海外移転の増加とともに国内消費需要の停滞が産業基盤と競争力の弱体化を引き起こすようになる<sup>49)</sup>。労働生産性上昇率が高い場合、製造業からサービス産業への雇用シフトが生じたため、このような現象が生じたのである。近年における産業構造の大きな変化は、製造業によるサービス産業、とりわけ対事業所サービス業から中間投入が増加する結果を引き起こしている。製造業部門が対事業所サービス部門からの調達を拡大させるようになり、生産拠点の海外移転が進むにつれて関連するサービス産業の海外直接投資が増加しているわけである<sup>50)</sup>。

これらの点に関して青木 (2003) は、超国籍（トランスナショナル）企業の成長と金融市場のグローバル化に対応するように、韓国型の組織アーキテクチャが機能したとの見方を示す。その結果、韓国が得意とする自由貿易を通じて達成される自由貿易均衡において、優位性を保つ企業体が輸出産業に特化するようになる。呼応して、各財閥の統治手法と該当企業との戦略的選択間の補完性が生じるようになったのである<sup>51)</sup>。ゆえに各経済主体に対して選択肢が開かれている経済成長モデルを通じて、経済主体間の戦略的な相互作用が内生的に決められるようになる。のみならず専門的な供給業者との柔軟なマッチング、たとえば今日の中国依存型のアウトソーシングを通じて在庫と生産管理の階層を削減する「リーン生産方式」への転換が図られるようになったのである。

Spencer (2005) の指摘にも認められるように、このようにアウトソーシングが図られた決定要因として、韓国財閥における契約の不完備



性、すなわち関係特殊投資、探索理論などの存在が挙げられる。アウトソーシングにより国内企業の生産活動を海外へ移転する場合、いずれにしても最終財の製造に際して中間投入財が用いられることが避けられなくなる。それらが国内企業から購入するのではなく海外から購入することによって達成されるため、このような現象はさらに強まるようになる<sup>52)</sup>。韓国の場合、とりわけ中国による中間財輸出が及ぼす影響が大きく、世界の中間財輸入に占める中国の割合は1992～93年の18.9%から2004～05年の30.6%に拡大した。なかでも電子産業・電気産業における中間財輸出が占める割合の大きさが著しかった<sup>53)</sup>。またAhn他(2007)は、中国はじめ東アジアにおける域内貿易拡大の主な要因として、生産活動のアウトソーシングと国際的なフラグメンテーションを背景にした中間財貿易の存在を挙げている。中国による中間財輸出の影響を最も強く受けたのが韓国経済であったことが、以上の経緯から判明しよう<sup>54)</sup>。

以降、製造業における中国依存型のアウトソーシングは、1990年代では革製品・靴、繊維・衣類製造業はじめ労働集約的な産業、および機械・金属加工や電気機械産業の組立などの労働集約的過程を中心に、さらに2000年代には資本・技術集約的な化学、電気・電子機械、自動車産業を中心に行われるようになり、韓国国内における製造業の空洞化を促す最大要因にもなった<sup>55)</sup>。その結果、中国依存のアウトソーシングは、韓国において製造業に対する後方連関効果と前方連関効果を拡大する傾向すら生み出すようになった。後方連関効果は中国側の生産拡大により、韓国から輸入した中間財使用を増加させ、一方の前方連関効果は中国製の中間財の増加が韓国製の中間財に代替することで生じ、90年代以降、双方とも拡大化の傾向に拍車が掛かったのである。とりわけ後方連関効果は、繊維や革製品などの労働集約的産業にとどまらず、電気や自動車などの資本・技術集約型産業の著しい拡大に寄与した<sup>56)</sup>。

韓国財閥の企業統治ガバナンスが閉鎖性を強めるようになった背景の一環として、このように自由貿易政策がもたらした中国依存のアウトソーシングの進行が挙げられるわけである。

## VI. 結 論

一般に内生的成長理論に関する議論は、経済成長メカニズムをモデルに組み込もうとする点にまで遡るとされ、それはまた持続的成長を説明できない従来の経済成長理論の限界性を乗り越えることを目的とするものであった。1980年代、ロバート・ルーカスが人的資本の蓄積に基づく生産性向上の点から内生的成長理論の意義を唱えたのに対し、ハロッド・ローマーはイノベーション発生に基づく持続的成長のメカニズムをモデル化しようと試みた。ローマーは1986年、さらに1990年の論文で産業構造の変化が最終財の生産に投入される中間財の種類を増加させ、その増加が最終財の生産性を向上させる過程が技術進歩に相当するとの認識を導き出した<sup>57)</sup>。

ゆえに本稿はポスト・ケインジアン型の成長モデルを通じて分析する手法に倣い、1928年のA. ヤング (Young, A.) に始まり、A. ハーシュマン (Hirschman, A. O.)、G. ミュルダール (Myrdal, K. G.)、N. カルドア (Kaldor, N.) などによって用いられた点を重視、ポスト・ケインジアン型成長理論を明らかにした。たとえば韓国財閥の統治構造が労働生産性の上昇を通じて高い需要成長率を促す累積的因果関連は、とりわけ中間財・資本財の生産を増すように機能するとの認識が導き出されたのである。呼応して該当産業の労働生産性上昇を通じて需要成長を促し、さらに需要成長が労働生産性の上昇を促すという循環が機能するようになった。本稿は、とりわけYoung, A. による見方を応用・展開することによって、韓国財閥の「制度補完性」に基づく「選好の内生性」成立の条件をレギュレーション理論における制度的補完性の捉え方を通じて、それらが制度のヒエラルキーを

伴うものである点を明らかにした。

ゆえに「制度補完性」は諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく、階層的上位に位置する制度による下位制度への支配的規定性に基いて成立するとの見方について触れた。企業組織間の相互依存関係からなる制度分析の「メゾ・レベル」を中心としながら、その具体的経緯が明らかになった。同レベルが共通ルールもしくは属性からなる経済構造、或いはその動態が示す規則性を示す概念として、ミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域に相当することも判明した。この調整メカニズムとしてのメゾ・レベルは、韓国財閥に代表されるようにトップダウンの統治手法が相互に結びついた重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムとして機能を発揮し得たわけである。

このように内生的に選好を獲得する財閥ガバナンス統治の手法を通じて、企業組織内部の市場取引達成が経営主体の権力関係を通して明らかになることから、封建的なトップダウンに基づく統治手法がボウルズ型不完備契約を成立させていることが判明した。このように不完備契約に基づく市場操作の手法が完備契約に基づく市場を操作することから、双方の間には制度の階層性が認識されたわけである。

以上の経緯を経ることによって、韓国財閥にみる「選好の内生性」が成立した。1997年に勃発したアジア通貨危機後の韓国において、IMFは自らが唱えるアングロサクソン型の市場システムを韓国に制度移植させた結果、アングロサクソン型の市場主義に適応可能な企業ガバナンス統合が生み出された。この選択を、ボウルズは群選択 (group selection)、或いは集団選択、グループ選択、群淘汰などと称した。さらに輸出主導型の経済成長を通して政府主導の支配的な社会規範が内部化されることで、制度階層性を通じて対外的な「選好の内生性」が国際的な「制度補完性」を生み出したわけである。そのため、市場において財・サービスの交

換が促されることは韓国財閥の経営主体にとどまらず、同主体の政治的背景をなす政府においても利益を享受する機会を獲得した経緯が明らかになった<sup>58)</sup>。

ポスト・ケインジアン型の経済成長モデルは、経済成長と貿易量の増大との間に強い負の相関関係が認められるとの認識を前提とするものである。同モデルを通じて韓国型経済成長の特異性が認識されよう。メゾ・レベルの分析を「調整の重層性」の分析として発展させることで、韓国型市場システムも価格調整と多段階的数量調整過程および雇用調整によって、重層的時間構造をもって調整されたわけである<sup>59)</sup>。対中依存型のアウトソーシング主導型の貿易政策も、このように成立へと至った。以上の過程を経ることによって、韓国財閥における契約の不完備性が、さらに韓国型経済システムおよび韓国の貿易システム全般にも及んでいる実態が判明しよう。

## 注

- 1) 植村博恭 (2015) p. 10.
- 2) 青木昌彦 (2003) p. 313.
- 3) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳 (2013) p. 88.
- 4) すなわち同学派にとり「調整様式」とは、経済的もしくは社会的規制の範疇にとどまらず、諸勢力間において発生する様々な闘争、或いは競争を含むものとなる。さらにレギュレーション学派は、自らが唱えるレギュレーション理論を通じて交渉結果としての「妥協」や「協定」、或いは一定の社会的な価値体系、もしくは表象体系をも考察範囲に含めるなど、幅広い範囲を研究対象に据える。詳しくは、植村博恭 (2015) p. 10を参照のこと。
- 5) アマーブル (2005) pp. 92-101.
- 6) 同上書, pp. 78-92.
- 7) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳, 前掲書, pp. 321-350.
- 8) 同上書, pp. 258-259.
- 9) 同上書, p. 359.
- 10) 同上書, pp. 357-358.
- 11) IMF 金融通貨危機後、この閉鎖的なガバナンスシステムこそが危機発生の要因であるとみ

た金大中大統領は、1998年1月13日に4大財閥(現代、三星、LG、大宇)総帥と会談し、オーナー型経営を行う財閥に対して「所有と経営の未分離」を改めるよう指導した。にもかかわらず、「会談」から5年余りを経た03年、韓国企業集団における相互出資を通じて系列企業による所有率は41.3%を示し、これに家族の所有分である5.2%を加えると、韓国企業集団における内部所有比率は46.6%にも達した。詳しくは、安熙錫(2004)「企業成長と所有・経営 韓国の実例」『流通科学と市場の対話 白石善章教授退任記念論文集 流通科学科学大学』p.154.を参照のこと。しかも、この複雑な「系列」強化の手法を通じて、各財閥はオーナー経営を着実に強化させている。企業統治構造の閉鎖性はさらに強まる傾向にあり、支配株主(とその一族および親族)のもとグループ系列企業、グループ系列企業同士の株式相互持合いが重なり合い、さらに多層的な支配構造へと複雑性を増しつつある。たとえば2005年4月現在、公正取引上の相互出資制限企業グループのうち総帥が存在する55企業グループにおいて、総帥およびその家族が所有している株式は平均4.94%に過ぎないが、企業グループの内部所有比率は実に51.21%にも達したのである。詳しくは、高龍秀(2009)『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、pp.76-78を参照のこと。

また現代グループも、後継者争いに乗じた外資ファンドの敵対的買収を機にグループ内の株式を共同所有する手法を採用し、各企業間の循環出資を媒介に自己資本を増大させつつある。ちなみに2000年3月末現在における韓国財閥の代表的存在である同グループにみる株式所有構造を挙げると、以下の閉鎖的な企業統治構造が認められる。すなわち、創業者であった鄭周永は現代重工業(11.56%)、現代建設(4.58%)、現代商船(3.23%)の大株主であった他、現代名誉会長、現代建設代表理事、現代重工業、現代峨山理事を兼務した。2男の鄭夢九は現代自動車、起亜自動車、現代精工代表理事・会長、現代石油化学、現代キャピタル理事を務めた。また5男の鄭夢憲は現代会長、現代建設と現代電子の代表理事・会長、現代綜合商事、現代エレベーター、現代情報技術、現代自動車、現代峨山理事、さらに国会議員である6男の鄭夢準は現代重工業の顧問職に従事した。株式所有の状況を見ると、鄭夢九が現代自動車(4.01%)、現代精工(6.31%)、仁川製鉄(7.13%)の個人大株主であった。さらに5男である鄭夢憲は、現代商船(13.44%)、現代建設(3.74%)、現代綜合商事(1.21%)、現代電子(1.69%)の個人大株主であり、6男である鄭夢準は、現代重工業(8.06%)の個人大株主であった(『毎日経

済新聞社』2000年3月27日)。

1998年に会長秘書室を構造調整本部に改編したサムスングループは、同本部が「グループの経営司令塔」として機能させるよう着実に「系列」強化に努めるようになった。既述したようにサムスン財閥の特徴として、創業者一族が所有と経営を支配し、同グループ全体を統括する機構を通じてその支配力が支える役割を担った点が挙げられる。同財閥はオーナー経営を着実に強化させるようになり、1998年に会長秘書室を構造調整本部に改編するなど同本部が「グループの経営司令塔」として機能させるよう着実に「系列」強化に努めた。このサムスングループにおける特異な経営統治手法の特徴は、会長を補佐しグループ共同で推進すべき事案を支援・調整・管理する機構として、1959年に設置された会長秘書室にまで遡ることができる。同室は1970年代に機構の拡大が相次ぎ、巨大な権限を保持する「財界の青瓦台」と呼ばれるほど強力な権限を有するようになった。78年から90年まで会長秘書室長に携わった蘇乘海は同室の機能強化にも従事し、同室を15チーム、250人の規模を誇るまでに育て上げた。

とりわけ輸出戦略は、構造調整本部の上位にグループの意思決定機構である構造調整委員会(2006年に戦略企画室へと改称)を設置することによって、傘下企業に対する管理統括、新規参入・多角化、経営幹部育成と適切な人事配置を通じて、迅速にこれらが図られるようになった。そのためサムスングループの輸出戦略政策は、具体的に以下のように要約されよう。すなわち輸出促進と構造調整本部との「制度的補完性」として、輸出戦略が諸制度の安定に寄与しているのである。制度変化が導き出す新たな制度が他の既存の諸制度との間に「構造的両立性」をもたらした結果、このように輸出主導の政策が展開したのである。

2003年に持株会社によるピラミッド型の株式所有構造を形成したLGグループは、それを機にオーナー一族による持株比率を高め、より強固な支配力を行使できるようになった。オーナー一族による持株比率は、2001年の4.5%、2003年の39%、06年の60%に上昇した。なお03年に会長らが背任容疑で逮捕・有罪判決を受けたSKグループにおいても、外資による株買い占めがもたらした経営権対立を機に持株会社(SK&C)を頂点とするピラミッド型の所有構造を築いた。以後、オーナー一族は高い株式所有率(55%)を維持し、企業グループ全体への支配力を高めることが可能になった。詳しくは、高龍秀(2009) pp.76-78を参照のこと。

12) このように企業組織を築くミクロ主体の経済行動と、マクロ的総過程との円環的規定関係か



- ら制度変化を解明する「マイクロ・マクロ・ループ」が必要とされよう。詳しくは、植村博恭 (2015) p. 9 を参照のこと。
- 13) 植村博恭 (2015) pp. 9-10.
  - 14) ピーター A. ホール, デヴィッド・ソスキス/遠山弘徳, 安孫子誠男, 山田鋭夫, 宇仁宏幸, 藤田菜々子訳 (2007)
  - 15) 青木昌彦 (2003) p. 243.
  - 16) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) p. 59.
  - 17) 同上書, p. 233.
  - 18) 崔協 (1996) p. 244.
  - 19) このような韓国型の企業がガバナンス構造は儒教的な「父—子 (息子, 殊に長男)」を基本としており, 長男が生存しているにもかかわらず次男が後継者になることはない。生物学的な「血の流れ」がその構成員であることを示す絶対的条件をなしており, それはガバナンスシステムの政策主体, すなわち財閥経営者の世襲制に反映している。その封建的な手法は, アングロサクソン型市場主義とは相矛盾する関係にあるように見受けられる。ところが, 一方の韓国財閥にみるトップダウンのガバナンス統治の手法は, その直接的市場介入の手法によりアングロサクソン型市場均衡条件を人為的に変質させ, 或いは恣意的にデザインし, さらに裁量的に誘導する可能性がある。詳しくは, 鄭章淵 (2007) p. 4 を参照のこと。
  - 20) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) p. 258.
  - 21) 韓国民衆史研究会 (1989) p. 421.
  - 22) 渡辺利夫 (1982) p. 55.
  - 23) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) pp. 428-432.
  - 24) 同上書, pp. 233.
  - 25) 同上書, pp. 357-359.
  - 26) 青木 (2003) p. 94.
  - 27) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) p. 357.
  - 28) 同上書, pp. 86-88.
  - 29) ブルーノ・アマブル/山田 鋭夫, 原田裕治 訳 (2005) pp. 71-102.
  - 30) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) pp. 78-92.
  - 31) 同上書, pp. 113-115.
  - 32) 同上書, pp. 346-347.
  - 33) 同上書, p. 123.
  - 34) 同上書, p. 250.
  - 35) 植村博恭 (2015) pp. 9-10.
  - 36) 同上書, pp. 4-6.
  - 37) 同上書, pp. 11-12.
  - 38) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) pp. 357-358.
  - 39) 2008年, グループ全体の参謀組織として機能していた戦略企画室が解体されると社長団協議会が設立され, グループ次元の調整に必要な意思決定も図られるようになった。同協議団のもと投資調整委員会, 業務支援室, ブランド管理委員会が設けられ, 投資に関する利害, 新事業の推進, ブランド戦略の展開などに従事するようになった。その結果, サムスングループの中核企業であるサムスン電子諸部門は, デジタルメディア部門 (薄型テレビ, モニター, パソコン), 情報通信部門 (携帯電話機), 半導体部門 (DRAM, フラッシュメモリー, システムLSI など), LCD 部門 (TFT) 液晶パネル, 生活家電部門 (エアコン, 冷蔵庫, 洗濯機など), その他部門 (ソフトウェアなど) のいずれもが, 輸出事業の展開を主とするものとなった。因みにこれら6部門のうち輸出が占める比率は, 半導体が90%以上, LCDが90%前後, 情報通信部門60~80%を占めるに至る。詳しくは, 高龍秀 (2009) pp. 162-163 を参照のこと。
  - 40) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) p. 233.
  - 41) 青木昌彦 (2003) pp. 245-250.
  - 42) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) pp. 471-472.
  - 43) 植村博恭 (2015) pp. 7-8.
  - 44) 巖成男 (2011) p. 89.
  - 45) 巖成男 (2013) pp. 4-6.
  - 46) 一方で労働生産性上昇率の変化が不明もしくは微小にとどまる場合, 実質生産量と雇用の減少が認められる状態を「ネガティブな脱工業化」とされる。Pasinetti (1981) もしくは Rowthorn and Wells (1987) は, 製造業部門の実質産出量の成長率から労働生産性上昇率を引いた値がサービス部門における同値よりも小さい場合, 雇用は製造業部門からサービス部門にシフトする点を指摘した。詳しくは, 巖成男, 前掲書, p. 89 を参照のこと。
  - 47) 巖 (2013) は, 製造業よりも労働者の熟練要求が低く, 代替可能性が高いサービス産業雇用が国内雇用全体に占める割合が高まっている点にも着目する。1990年代後半から2000年代にかけて行われた新自由主義的な構造改革が, 従来の長期安定雇用システムの柔軟化を高める方向で進められていたためである。その結果, 構造変化に呼応して行われた労働市場諸制度改革が進むようになり, 雇用システムと技能形成システム, および社会保障システム間の制度的補完性が崩れ, 労働市場における雇用と所得の格差拡大と不安定性の増加がもたらされるようになった。そのためサービス産業における労働分配率は1990年代後半以降に低下傾向を示した。製造業に限れば2000年代以降において上

昇傾向へと転じるようになった点が認められたが、脱工業化に伴うサービス業比率の増加を通じて経済全体の労働分配率は低下を余儀なくされることになった。詳しくは、厳成男 (2011) pp. 19-20 を参照のこと。

- 48) ホール=ソスキスは4つの制度領域(金融システムとコーポレート・ガバナンス, 労使関係, 教育・訓練システム, 企業間システム)において, 企業活動に関わる利害関係者のコーディネーションの行われる点に着目している(詳しくは, ピーター・A. ホール, デヴィッド・ソスキス/遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸訳 (2007) を参照のこと)。
- 49) このような労働分配率の低下は, 青木が唱える組織的アーキテクチャの展開を通じて以下の現象をもたらしたと説明できよう。すなわち, 既述したように内需主導成長の企業ガバナンス統治を可能にした現代財閥の労使関係を崩壊させたほか, たとえば, 韓国系企業のサムングループでは株主からの企業統治強化への圧力に対抗するとして, 構造調整本部が株主よりも創業者一族の利益を優先させる統治手法を出した。さらに同系企業のLGグループのように資本市場中心型金融システムに基づく統治構造を生み出し, またSKグループのように循環的出資を生み出したのである。
- 50) 植村博恭 (2015) pp. 12-13.
- 51) プリンシパル(依頼人, 本人)とエージェント(代理人)に対して, 開かれた外部オプションを外生的に与えられたものとして扱うプリンシパル-エージェント理論は存在しないため, このような現象が生じたわけである。詳しくは青木 (2003) p. 157 を参照のこと。
- 52) 青木昌彦 (2003) pp. 163-165.
- 53) このような現象は, 世界のフラグメンテーション貿易における中国貿易の独自性が, 相対的な労働コストの優位性, 各国間の地理的な近接性, 先行者優位性を通じて達成される現象をもたらした結果であると解釈することが可能であろう。
- 54) これらは国際的アウトソーシングに関する狭義の定義(自社の業務過程の一部を外部に委託すること), 或いは広義の定義(自社が業務上必要とする資源やサービスを外部から調達すること)が用いられた結果, その影響が計測されたものである。詳しくは, 厳成男 (2011) p. 140 を参照のこと。
- 55) 厳成男 (2011) p. 140.
- 56) 鈴木康夫 (2001) pp. 197-214.
- 57) 同上書, p. 150.
- 58) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明徳訳 (2013) p. 233.
- 59) 植村博恭 (2015) p. 10.

## 参考文献

- 青木昌彦, 瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2003年。
- 植村博恭・塩沢吉典・磯谷明徳訳『制度と進化のミクロ経済学』NTT出版, 2013年。
- 植村博恭「現代資本蓄積論と所得分配および利潤主導型成長と賃金主導型成長」『経済評論』第39巻第3号, 1990年。
- 植村博恭「レギュレーション/SSA理論におけるマクロ経済動学の解析」『経済理論学会年報』第28集, 青木書店, 1991年。
- 植村博恭「社会経済システムの再生産と所得分配の不平等衽納剰余アプローチによる分析」『季刊経済理論』第43巻第4号, 2007年。
- 植村博恭「雁行形態発展論と東アジアの国際生産・貿易ネットワーク: 中間財貿易の古典派的理解による理論化」塩沢由典・有賀裕二編, 2014年。
- 植村博恭, 磯谷明徳, 海老塚明『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて—』名古屋大学出版会, 2001年。
- 植村博恭「社会経済システムの制度分析と経済理論の再建—現代経済学との対話を通して—」『季刊経済理論』第52巻第1号, 2015年4月。
- 金奉吉「韓国の部品・素材産業の競争力と政策課題」韓国経済システム研究No. 22, 環日本海経済研究所 ERINA, 2012年。
- 韓国民衆史研究会『韓国民衆史 近現代編』木犀社, 1998年。
- 厳成男『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会, 2011年。
- 厳成男「日本と韓国における脱工業化と労働市場の不安定性—フレキシビリティの視点から—」『進化経済学論集』第17集, pp. 1-25, 2013年2月。
- 呉蓮煥「経済科学研究 第11巻 第1号(通巻第20号)」広島修道大学総合研究所, 2007年。
- 崔協「湖南と地域葛藤—原因分析と対策」崔協編『湖南社会の理解』プルピッ, 1996年。
- サミュエル・ボウルズ『制度と進化のミクロ経済学』
- 鈴木康夫「ハロッド=ドーマー型モデルと現代経済成長理論」『彦根論叢』滋賀大学経済学会, 2001年。
- ダグラス C. ノース『制度・制度変化・経済成果』竹下公視訳, 晃洋書房, 1994年。
- 鄭章淵『韓国財閥史の研究』日本経済評論社, 2007年。
- ブルーノ・アマール, 山田鋭夫・原田裕治訳『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店, 2005年。
- ピーター A. ホール, デヴィッド・ソスキス/遠

- 山弘徳, 安孫子誠男, 山田鋭夫, 宇仁宏幸 訳『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ, 2007年.
- ロベール・ボワイエ『ニュー・エコノミーの研究—21世紀型経済成長とは何か』中原隆幸, 新井美佐子訳, 藤原書店, 2007年.
- 山田鋭夫『さまざまな資本主義—比較資本主義分析』藤原書店, 2008年.
- 山田鋭夫『レギュラシオン・アプローチ』藤原書店, 1991年.
- 山田鋭夫『20世紀資本主義』有斐閣, 1994年.
- 山田鋭夫/ロベール・ボワイエ編『戦後日本資本主義: 調整と危機の分析』藤原書店, 1999年.
- 尹辰浩 (金元重訳)「韓国自動車産業の構造調整(上)」大原社会問題研究所雑誌552号, 2004年11月号.
- 渡辺利夫『現代韓国分析—開発経済学と東アジア』勁草書房, 1982年.
- Aglietta, M. *Regulation et crise du capitalisme*, CalmannLevy, Paris. 1976.
- Ahn, Chong Yong, A Search for Closer Economic Relations in East Asia, *The Japanese Economic Review*, Volume 58, Issue 2, June 2007.
- Albert, Mich Aglietta, M. (1976), *Regulation et crise du capitalisme*, CalmannLevy, Paris. el, *Capitalisme contre capitalisme* (Éd. Le Seuil 2001).
- Amable, B, *The Diversity of Modern Capitalism* (Oxford University Press 2003).
- Aoki, M., "Toward an Economic Model of the Japanese Firm," *Journal of Economic Literature*, 1990.
- Aoki, M., "Contingent governance of teams: Analysis of institutional complementarity," *Institutional Economic Review*, 35 August 1994.
- Aoki, M., "An Evolutionary Diversity of Organizational Model and its Implications for Transitional Economies," *Journal of the Japanese and International Economies*, 1995.
- Aoki, M., "Organization Conventions and the Gains from Diversity: An Evolutionary Game Approach," *Industrial and Corporate Change*, 1998.
- Aoki, M., *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford University Press, 2010.
- Aoki, M., "Contingent governance of teams: Analysis of institutional complementarity," *Institutional Economic Review*, 35 August 1994.
- Aoki, M., "An Evolutionary Diversity of Organizational Model and its Implications for Transitional Economies," *Journal of the Japanese and International Economies*, 1995.
- Aoki, M., "Organization Conventions and the Gains from Diversity: An Evolutionary Game Approach," (*Industrial and Corporate Change* 1998 所収).
- Aoki, M., *Towards a Comparative Institutional Analysis* (The MIT Press 2001).
- Barbara J. Spencer, "International outsourcing and incomplete contracts", 27 October 2005, *Canadian Economics Association*.
- Bowles, S., Gintis, H. and Gustafsson, B. (eds.) 1993, *Market and Democracy: Participation, Accountability and Efficiency*, Cambridge University Press.
- Bowles, Samuel, "Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution," *Roundtable Series in Behavioral Economics*, Princeton University Press (2006/1/16).
- Boyer, R., "Formalising Growth Regime," in Dosi, G., Freeman, C., Silverberg, G. and Soete, L. (eds.), *Technical Change and Economics Theory*, Pinter Publisher, 1988.
- Coase, R. H., *The Firm, The Modern, and The Law*, The University of Chicago 1988.
- Frieden, J., "Commen (t ne pas) perdre une decennie," *Revue Etudes Internationals*, Vo. 44, No. 4, 2013.
- G. and Soete, L. (eds.), *Technical Change and Economics Theory*, Pinter Publisher.
- Greif, A., "Institution and Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade," *Cambridge University Press* 2006.
- Hayek, F. A. (ed.), *Collectivist Economic Planning*, Routledge and Sons, 1935.
- Hayek, F. A., *Institutional and Economic Order* (Routledge and Kegan Paul, London 1948).
- Hayek, F. A., "The Legal and political philosophy of David Hume," in: *A public lecture* delivered at the University of Freiburg on July 18. 1963 (Il Politico, XXVIII 1967).
- Hayek, F. A., *The Counter-Revolution of Science-Studies on Abuse of Reason* (Liberty Fund Inc. 1980).
- Heath, Joseph. *Following the Rules: Practical Reasoning and Deontic Constraint*, Oxford University Press.
- Hurwicz, L. (ed.), *Landmark Papers in Economic Fluctuations, Economic Policy and Related Subjects: The Foundations of 20th Century Economics* (Edward Elgar Pub 2002).
- Maynard Smith, J., *Evolution and the Theory of Games*, Cambridge University Press, 1982.
- Pasinetti, L. L., *Structural Change and Economic*



- Growth: A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge University Press, 1981.
- Robert C. Feenstra and Gordon H. Hanson, Global Production Sharing and Rising Inequality: A Survey of Trade and Wages, *Department of Economics University of California*, Davis and National Bureau of Economic Research.
- Rousseau, Jean-Jacques, *Du Contract Social: Édition Comprenant Avec Le Texte Définitif Les Versions Primitives de l' Ouvrage Collationnées Sur Les Manuscrits Autographes de Genève Et de Neuchâtel* Wentworth Press, 2018.
- Rowthorn, R. and Wells, J., *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press
1987. Lessons from the East Asian NICS: A contrarian view
- Trivers, R. L., "The evolution of reciprocal altruism," *Quarterly Review of Biology*, Vol. 46, 1971
- Uemura, H., "Growth, Distribution and Structural Change in the Post-war Japanese Economy," in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.), 2000.
- Wattles, Jeffrey, *The Golden Rule*, Oxford university press, 1997.
- Williamson, O. E., *Market and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications* (The Free Press, 1975.
- [うちはし けんご 新潟産業大学経済学部准教授]